

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 奥田 真之

論 文 題 目 情報活動を基盤とした新しい金融経済教育

### 論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原 光芳

委 員 名古屋大学大学院経済学研究科教授 根本 二郎

委 員 名古屋大学大学院経済学研究科准教授 中島 英喜

## 論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要
(1) 本論文の目的
<p>本論文は、児童・生徒の成長段階と、それに応じた児童・生徒の情報に関わるさまざまな活動の特徴との関係を踏まえた上で、小学校・中学校・高校および大学の教育現場において金融経済教育を実践し、その効果について数量的に分析を行うことを目的としている。この分析を通じて、児童・生徒の情報に関わる活動の種類およびその能力の程度に見合い、また教育を終えた段階で児童・生徒が主体的に金融商品を選択できる能力が身につけられるような、具体的な金融経済教育の方法についても、一定の政策提言を行っている。</p>
(2) 本論文の構成と内容
<p>本論文は、以下の7つの章から構成されている。</p> <p>第1章「金融経済教育の動向と実践に向けた課題」では、まず、OECD、米国および英国における金融経済教育の取り組みの経緯について概観し、それと対照させる形で、これまでの日本の金融経済教育の取り組みについて見ていく。その上で、本論文が考える金融経済教育のあり方について明らかにしている。</p> <p>OECDにおいては、その組織の性格から、国際的な情報共有体制や専門家間ネットワークの構築を目的とした活動が主たるものであった。それに対し、米国では経済教育に関する研究および金融経済教育の内容についての議論などが行政やNPOによって主として推進されてきている。また、英国は国が主導して、革新的な教育手法を積極的に導入するなど、金融経済教育にかかる活動はかなり精力的になされてきているといえる。</p> <p>このような諸外国の流れの中で、日本は金融にほぼ特化した金融教育と、逆にかなり広い内容を含む消費者教育の2つが、これまでの主な柱になっていたことが示されている。ただし、前者については、統一的な教育プログラムができて間がないこと、そして教育という性質が薄いこと、また後者については、金融そのものを対象としていないことから、昨今の複雑な金融商品の理解よりも、生活者として必要な知識の習得等に重心が置かれている。そのため、本論文では、経済学の知識に関する教育方法を研究するだけでなく、経済学特有の思考方法や生き方を学ぶことを重視する経済教育学の視点と、消費者が個人として、また社会の構成員として自己実現していく能力を開発することを目指す消費者教育学の視点の両方を合わせ持つ、経済教育学と消費者教育学の融合を図ることが示される。</p> <p>第2章「新しい金融経済教育の構築」では、第1章で結論付けた、教育経済学と消費者教育学の融合をはかるために、具体的にはどのような教育を行うことが可能かについて検討がなされている。そこでは、教育学の視点から、小学生・中学生・高校生あるいは大学生といった、児童・生徒の発達段階に応じた情報にかかわる諸活動を踏まえたうえで、それぞれの段階に適切な教材や授業方法を考えることの重要性を指摘している。その際、特</p>

## 論文審査の結果の要旨

に情報にかかわる諸活動を、収集、蓄積、活用および発信の4種類に分類し、また人間発達の段階を「現状把握」、「価値の内面化」および「自己創造」の3つの段階に分けられるものとしている。このような考え方にに基づき、本論文の以下の章においては、情報にかかわる諸活動を質問項目とし、人間発達の段階を見ることのできる、児童・生徒を対象とするアンケートをとることとした。このような、児童・生徒の発達段階における特徴を踏まえた教育を、本論文では、人間発達の視点を組み込んだ新しい金融経済教育と呼んでいる。

第3章「大学生を対象とした金融経済教育」では、大学生を対象とした金融経済教育の講義について紹介し、講義のアンケートから、生徒の教育効果について検証を行っている。具体的には、講義前には「情報活動に関するアンケート」と「金融に関するアンケート」の2種類をとることで、生徒の情報にかかわる諸活動についての特性を把握するとともに、生徒の金融経済に関する関心事項を把握し、講義計画を作成した。その講義を行った後、再度「金融に関するアンケート」をとり、講義前後の理解度と関心度の変化を比較した。分析の結果から、生徒は講義内容として扱ったものについてはより関心を示すようになったことを明らかにしている。また、人間発達の側面では、生徒の約半数が講義内容を単に理解しただけの「現状把握」の段階に留まっていた一方、残りの約半数については、情報を自分の中に納めたうえで、その意味についても考えることのできる「価値の内面化」の段階にまで達していたり、さらには新たな自己形成・自己創造の価値基盤を作ることができるようになる「自己創造」段階にまで達していたりするものもいたことを指摘している。つまりは、本章で行った講義が、人間発達に寄与していたと結論付けている。

第4章「小学生・中学生・高校生を対象とした金融経済教育」では、小学生、中学生および高校生を対象として、金融経済の授業を行っている。その際に、第3章の場合とは異なり、扱うテーマを「お金とその価値」とすることで、児童・生徒の関心をひくようにしつつ、小学生・中学生・高校生および大学生の全ての児童・生徒に共通した授業案を作成した。その上で、情報にかかわる活動の差異により分類した児童・生徒のグループと、その成員の人間発達との関係について分析を行っている。ここでは授業前に「情報に関するアンケート」をとると同時に、「事前プリント」で授業内容の事前学習をさせ、授業後には「事後プリント」によって感想を収集している。これらを踏まえて、まず「情報に関するアンケート」をもとに、児童・生徒を数量化Ⅲ類とクラスター分析を用いて情報にかかわる活動の差異によって分類している。つづいて、そのようにして分類したグループごとに、「事前プリント」と「事後プリント」の記述内容から、人間発達の段階に関する情報を抽出し、それらの関係について分析を行っている。

この結果、まず児童・生徒の情報にかかわる活動に関する特性が、「収集消極・活用消極型」、「収集積極・活用積極型」および「収集積極・活用消極型」の3つのグループに分類できることを明らかにしている。その上で、小学生は「収集積極・活用積極型」、中学生は

## 論文審査の結果の要旨

「収集積極・活用消極型」そして高校生は「収集消極・活用消極型」の各グループの児童・生徒は、「自己創造」段階まで到達する割合が高いことを明らかにしている。

第5章「小学生を対象とした環境に配慮した金融経済教育」は、小学校高学年の児童を対象として、環境問題も包含する形で金融経済の授業を行っている。これは他の章の問題意識に加えて、環境への負荷を軽減する消費行動を行うことが、実際にはどのような形で行われうるのかを教えつつ、かつその重要性についても認識をさせるためである。また、これまでの章で明らかとされた、情報の「収集」と「活用」について積極的な児童・生徒が、人間発達の観点から教育効果が高いという事実から、情報の「収集」と「活用」を促すよう授業目標を設定している。そして、分析については、ここでもまず授業前に実施した「事前学習」と「情報活動に関するアンケート」に基づき、情報化Ⅲ類とクラスター分析を行うことで、児童を情報活動の差異によってグループ化している。その上で、児童の授業前後の感想から「現状把握」、「価値の内面化」および「自己創造」の人間発達に関して3段階に分類されうるものを抽出し、それらの変化について分析している。

この結果、情報にかかわる活動に関する特性から、児童が「収集消極・活用積極型」、「収集積極・活用消極型」および「収集積極・活用積極型」の3つのグループに分類できることを明らかにしている。その上で、各グループが人間発達に関してどの段階まで到達できたかについては、「収集消極・活用消極型」では、「価値の内面化」までが最も高くなっている一方、「収集積極・活用消極型」では、「自己創造」まで至っている割合が高くなっている。さらには、「収集積極・活用積極型」では、「収集積極・活用消極型」の割合を上回る過半数が「自己創造」に到達していることが明らかとされている。

第6章「小学生・中学生・高校生・大学生を対象とした『人生設計ゲーム』を用いた金融経済教育」では、「人生設計ゲーム」という、新しい教材・教育手法を開発し、それを小学生・中学生・高校生および大学生を対象として、金融経済に関する授業を行っている。ここでもまず授業前に「情報活動に関するアンケート」を、また授業の前後で人間の発達段階について調べるために、自由記述のアンケートをとっている。そして前者のアンケートについては数量化Ⅲ類とクラスター分析を用い、児童・生徒を情報にかかわる活動に関する特性で、グループ分けを行っている。その上で、それを自由記述のアンケートと照らし合わせることで、人間の発達段階との関係について分析を試みている。

ここで得られた結果は以下のとおりである。まず、児童・生徒の情報にかかわる活動の特性については、「収集積極・活用積極型」、「収集消極・活用消極型」および「収集積極・活用消極型」の3つの情報活動グループに分類できることを明らかにしている。次に、この3つのグループと人間の発達段階との関係について考える前に、人間の発達段階そのものを見るために行った自由記述のアンケートでは、これまでのように「現状把握」、「価値の内面化」および「自己創造」の3つの段階に明瞭に分けることができなかった。そこで

## 論文審査の結果の要旨

その代替として、「人生設計ゲーム」によって自分の人生についての理解が「漠然としている」、「少し現実味がある」あるいは「かなり現実的である」の3つのどの段階に至っているかを示す「現実把握度」を導入することとしている。その上で、児童・生徒の情報にかかわる活動に関する特性で分けたグループと「現実把握度」との関係を見ると、小学生・中学生・高校生および大学生により違いは見られるものの、総じて「収集積極・活用積極型」は、「人生設計ゲーム」後に「漠然としている」と回答したものの割合が減少する一方、「かなり現実的である」と回答したものの割合が高くなっていることを指摘している。

最後の第7章「研究の要約と今後の課題」では、これまでの章で得られた結果をまとめるとともに、残された課題について言及している。

## 2. 本論文の評価

本論文には、以下の通り評価すべき点が3点ある。

第1に、取り扱っている内容の随所に独創性がみられる点である。本論文でも指摘しているように、金融経済教育は金融庁あるいは業界が主導的に行ってきたといえるものの、それを教育学的な視点を導入して、授業を行っている点は評価すべきである。金融経済とはいえ、それが教育課程の中、学校という教えの場で扱われる限り、その教育効果については配慮が払われるべきである。また、教育効果を考える際にも、児童・生徒の情報に関する活動のあり方との関係でとらえることで、教わる側の特性に見合う形の授業を行うことが可能となる。本論文はその点を示すことに成功しているといえる。

第2に、授業の効果を測る際に、適切な数量的分析方法をとっている点である。児童・生徒の情報に関する活動について分類を行い、その上で、それぞれの特性に見合った授業のあり方を考えている。このような手順を踏むことで、学年別に、また、段階を適切に踏みながら金融経済教育をどのように進めていくべきかについて、示唆を与えている。

第3に、授業実践が豊富かつ多岐にわたっていることである。本論文では4種類の授業実践に基づいて、それぞれの授業のアンケートから得られた回答をもとに、さまざまな分析を行っている。また、その授業実践についても、その内容、方法、対象となる学年がバリエーションに富んでいるといえる。そのため、本論文で得られている結論は、かなりの客観性を有したものと評価できる。

以上のように、本論文は諸点において学術的貢献を有しているが、以下のような問題点も残しているといえる。

第1に、本論文で用いられている統計手法の種類がきわめて限られたものとなっている点である。授業実践自体は高く評価されるべきではあるものの、それに基づいて行われている分析に大きな違いが見られないことは、分析の方向性に関して制約を設けているといえる。児童・生徒に対して行われた価値あるアンケート調査の結果を十分に生かし切っていないともいえる。



## 論文審査の結果の要旨

第2に、本論文における研究と、他の研究との相対的な位置関係を十分に描写しきれていない点である。本論文では第1章で既存研究の紹介を行ってはいるものの、それらの既存研究との差異がどこにあるのか、また、経済学にとどまらず教育学・社会学の中に、本論文の研究とかかわりのある研究がはたして存在するのか、十分に概観を行っているとは言い難い。

第3に、アンケート作成時において、十分な準備がやや見られないところがある点である。先に触れたように、第6章での分析では、当初予定していたアンケートの回答とは異なり、他の章での分析と同様の分析ができなくなっている。もちろん、筆者はその点についても代替的な方法を用いることで克服はしているものの、準備段階でより入念であったとしたら、このような次善策をとる事態は回避できていたものと推測される。

しかしながら、以上の点は、今後著者が研究を進める際の注意点を指摘したものであり、本論文の学術的価値を基本的に損なうものではない。

### 3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2015年2月18日

#### 論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳原 光芳
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本 二郎
委員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	中島 英喜